

第2次中央市長期総合計画

基本構想

第1章 総合計画について

1 | 計画策定の趣旨

中央市は、平成28年に市制施行10周年を迎えました。「新市将来構想」や「新市建設計画」に基づいて策定された「第1次中央市長期総合計画」では、平成20年度からの10年間を計画期間とし、新しい中央市としての基盤を固め、行政サービスの向上や市の一体感の醸成を図るための施策を展開してきました。

この間、東日本大震災、熊本地震や各地を襲った集中豪雨では、甚大な自然災害が発生しました。一方、リーマンショックに端を発した世界同時不況は、地方の地域経済にまで影響を与え、経済のグローバル化を印象付けました。また、社会動向としては、少子高齢化による人口減少が進み、政府は各市町村に人口ビジョン・総合戦略の策定を義務付け、地方創生を国策として位置付けています。

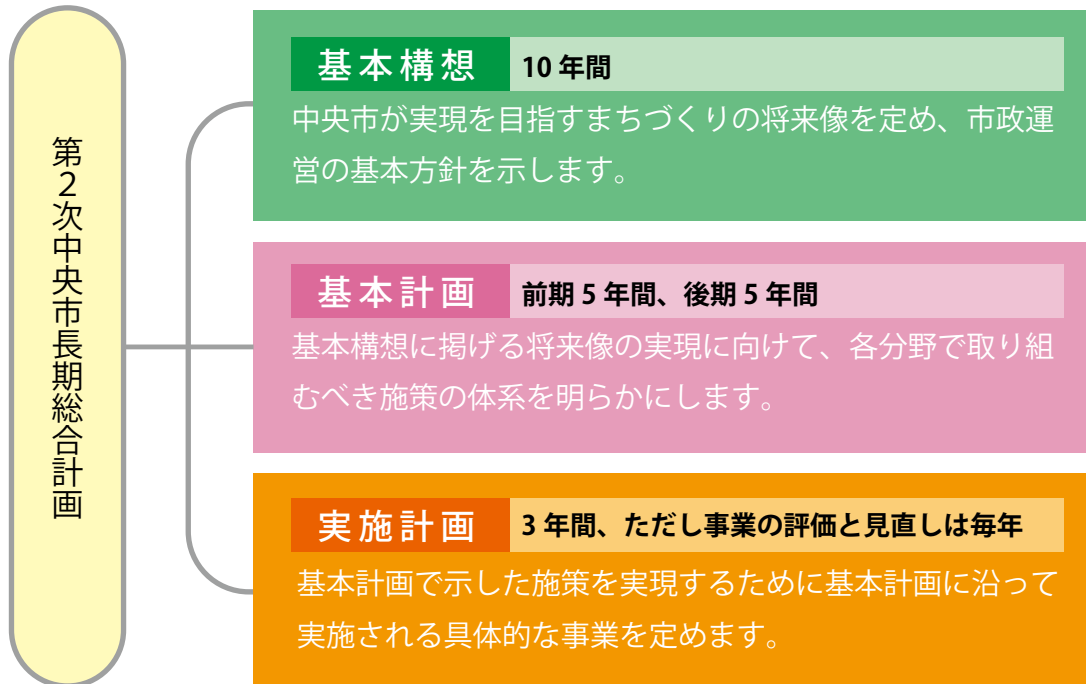
今後の10年間では、中部横断自動車道の全線開通、リニア中央新幹線の東京―名古屋間の営業運転が予定されており、首都圏はもとより中京圏までの交通インフラに大きな変化をもたらします。これは、本市における人口増減、産業構造を中心に地域経済にも大きな影響を与えることとなります。大きく変わりゆく次代の10年を見据え、今後の中央市の将来像を掲げ、合併から10年で培われた本市の良さを生かしたまちづくりをこれからも着実に実践していくために、平成30年度からの10年間を計画期間とする「第2次中央市長期総合計画」を策定します。

2 | 基本構想について

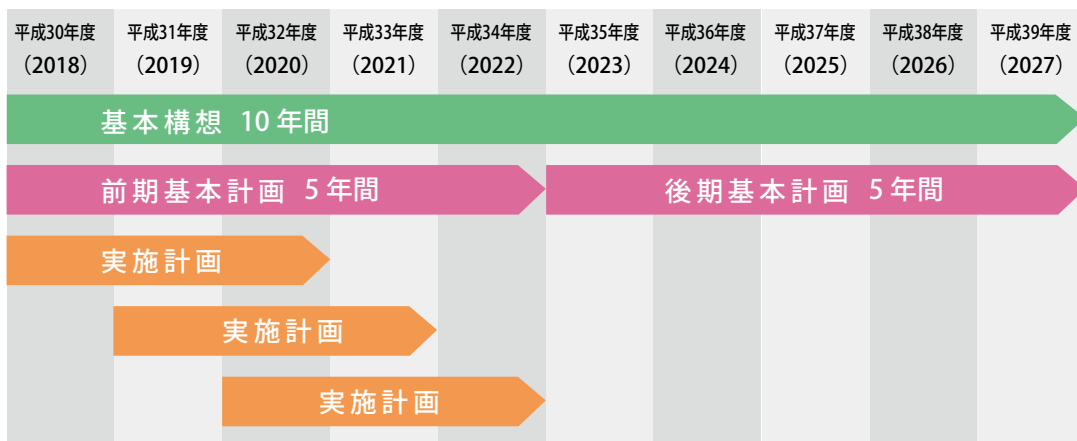
長期総合計画における基本構想については、地方自治法において「市町村は、議会の議決を経て、その地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定めなければならない。」とされてきましたが、平成23年の改正により義務化は廃止されました。本市では中央市総合計画策定条例において本計画を市の最上位の計画として、また基本構想を将来における本市のあるべき姿及び進むべき方向並びに市民との協働によるまちづくりについての基本的な指針として定めるものとしています。

3 | 計画の構成と期間

「第2次中央市長期総合計画」は、まちづくりの基本的な方向性を示す「基本構想」、施策を体系的に示した「基本計画」、具体的な事業を実施する「実施計画」により構成します。



計画期間



※実施計画はローリング方式により、毎年度見直しを行います。

4 | 時代の潮流

第2次中央市長期総合計画を策定するにあたり、本市が抱えるさまざまな課題に対し、解決を図っていくためには、我が国を取り巻いている社会経済情勢を的確に把握する必要があります。

「人口減少と高齢化」、「安全と安心」、「環境とエネルギー」、「リニア中央新幹線」、「住民と協働する行政」の5つの視点から現在を整理します。

1) 人口減少と高齢化

日本の総人口は、平成20年をピークに減少に転じました。晩婚化や女性の社会進出、ライフスタイルの多様化などを背景とした少子化と健康志向や医療技術の発達などによる高齢化の進行が、労働力の減少や経済活力の低下をもたらす一方で、年金や医療、介護などの社会保障費が増加し、社会経済構造へ深刻な影響を与えています。

こうした状況に対し、国及び地方公共団体は、「人口ビジョン・総合戦略」を策定し、東京一極集中の是正や若年層の就労・結婚・子育て支援、移住・定住や交流人口の増加に向けて、全国的に取り組んでいます。

2) 安全と安心

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の被害を東北地方にもたらしました。最近では、熊本地震や全国各地で発生した局地的な豪雨、また近い将来に発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震などを踏まえ、防災・減災への意識が高まっています。さらに、安全安心な暮らしを脅かすものは自然災害だけでなく、犯罪・テロ・交通事故・個人情報漏洩・感染症・食品問題など、多岐にわたっています。

こうした状況に対し、「自助・共助・公助」のそれぞれの対応力を高めるとともに、相互の連携体制の強化を図り、安全で安心なまちづくりに取り組んでいくことが求められています。

3) 環境とエネルギー

温室効果ガスの排出による地球温暖化や、フロンガスによるオゾン層破壊、無秩序な伐採による森林減少などの環境破壊は、農作物や生態系への悪影響、異常気象の誘因など、地球規模の問題として大きな課題となっています。また、PM 2.5 などによる大気汚染は、人体への影響も懸念されています。

さらに、東日本大震災の発生は、環境問題とエネルギー問題を同時に考える大きなきっかけとなり、省エネルギーへの一層の取り組みや太陽光、風力、小水力などの再生可能エネルギーに高い関心が集まっています。

4) リニア中央新幹線

リニア中央新幹線は、東京から大阪の全線開業を平成 49 年（2037 年）とし、東京（品川駅）から名古屋駅までは、平成 39 年（2027 年）に先行開業を目指して整備が進められています。このリニア中央新幹線が整備され開業すると、現在特急列車で約 90 分を要している東京（品川）－甲府間は約 25 分で結ばれ、また甲府－名古屋間は約 40 分となることから、アクセス時間が大幅に短縮されることになります。これにより、首都圏や中京圏を中心に交流圏が拡大し、新たな企業や事業所の立地、産業の創出、移住者の増加、観光客の増加など、地域の活性化に向けた大きなチャンスとされる一方、大都市に「ヒト、モノ、カネ」などが吸い寄せられるストロー現象が懸念されています。

5) 住民と協働する行政

少子高齢化や個人の価値観・ライフスタイルの変化、また行政に対する住民ニーズの多様化・高度化により、地域社会の課題はますます複雑かつ多様化しています。これらの課題解決について、公平かつ画一的な従来の行政サービス・行政事業だけでは対応しきれなくなっています。これからは、住民一人ひとり、あるいは地域活動団体や民間事業者と行政が協働することにより、行政だけでは困難な地域課題の解決に向け、柔軟に対応する新しい取り組みが不可欠となります。

また、地域の間人関係が希薄化していく中で、地域防災やボランティア活動、イベント開催、清掃活動など共助の取り組みが求められています。